

議会だより

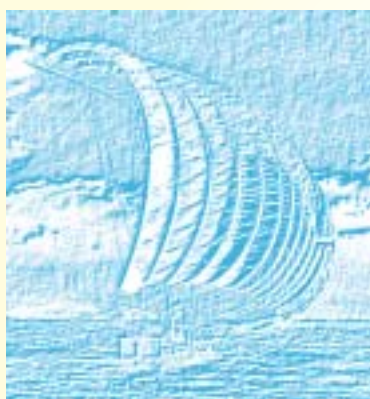
No.10

平成20年2月1日発行

発行:行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲404 TEL 0299(55)0111 発行者:行方市議会議長 平野晋一 編集:行方市議会広報委員会



大人として決意新たに… (行方市成人式)



平成19年第4回定例会

主な内容

- 補正予算……………2P
- 上程された議案……………3~4P
- 一般質問……………5~11P
- 委員会レポート……………12P
- 議会トピックス……………13P
- 市民の声 ~20歳の意見特集~……………14P

12月

定例会

11日～14日

平成19年第4回行方市議会定例会は、12月11日から14日までの4日間の会期で開催されました。

本会議では、条例の制定・改正、補正予算など合計17件の議案が提出され、慎重なる審議の結果、いずれも原案のとおり可決されました。

また、一般質問には7議員が登壇し、市政全般にわたり市長はじめ執行部の考えを質しました。

賦課徴収事務費
15万8,000円増額



市税徴収率向上のための新手法として、今後タイヤロックの装着を導入します。納税催告に応じない場合、タイヤロックを装着し、走行不能状態にします。

差し押さえ件数を増やすことができ、税収確保につながります。

いばらきの園芸産地改革支援事業
4,352万4,000円増額



とまと隔離ベット養液栽培システム

生産現場からの提案等や緊急課題に対応するために必要な高性能農業機械の導入や、ハウス等の整備に要する経費の補助をします。

約3億円を増額

平成19年度一般・特別・企業会計補正予算を可決

平成19年度 補正予算

項目	補正額	主な内容	総額	
一般会計	2億2,164万9,000円	職員給与費/1億4,349万8,000円 開発公社派遣職員人件費/1,154万2,000円 医療福祉事業/3,200万円 園芸農業振興事業/4,550万3,000円 道路維持補修事業/780万円 教育振興補助事業/289万6,000円	155億5,620万2,000円	
特別会計	国民健康保険	5,042万円	一般保険者償還金/3,208万2,000円	51億5,806万7,000円
	老人保健	1,740万2,000円	医療支給費/731万円	36億4,740万2,000円
	介護保険	1,803万3,000円	職員給与費/1,803万3,000円	24億3,011万5,000円
	農業集落排水事業	△12万4,000円	職員給与費/△12万4,000円	3億8,627万6,000円
	特定環境保全公共下水道事業	256万6,000円	職員給与費/256万6,000円	3億5,396万6,000円
	流域関連公共下水道事業	△994万5,000円	職員給与費/△994万5,000円	4億1,455万5,000円
企業	水道事業	105万3,000円	職員給与費/105万3,000円	8億2,925万3,000円

諮問

人権擁護委員に

代々木氏を推薦

代々木 博

(浜1241番地3)

平成20年3月31日で任期満了になるため、引き続き代々木氏が推薦されました。

条例

職員給与に関する条例の一部改正

国家公務員一般職の給与に関する法律の一部改正に伴い、それに準じた改正がされました。

市長職務執行者の給与及び旅費に関する条例の廃止

市長職務執行者とは、合併後、新市長が選挙で選出されるまでの間、市長の代理を務めて行政運営をする役職をいいます。市長の就任に伴い、条例の必要性がなくなつたため、廃止されました。

公共施設の暴力団等排除に関する条例の制定

市の公共施設の利用に関して、暴力団等の使用を制限するため、新たに制定されました。

合併振興基金条例の制定

行方市まちづくり計画（新市建設計画）に基づき、市の振興のための基金の積み立てを行うため、新たに制定されました。

毎年度積み立てる額は、一般会計予算で定めます。

道路占用料徴収条例の制定

道路法に基づき、道路の占用料の額及び徴収方法などが新たに制定されました。

土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積の規制に関する条例の一部改正

適用範囲に農地法第4・5条の許可が加わり、罰則も「2年以下の懲役又は100万円以下の罰金」と強化されました。

国民健康保険税条例の一部改正

平成20年4月からはじまる後期高齢者医療制度の創設に伴い、「前期高齢者（65歳〜74歳まで）」と「後期高齢者（75歳以上）」に区分けされます。
前期高齢者は、これまでどおり市の国民健康保険が、また、後期高齢者は、県内市町村すべてが加入する「後期高齢者医療広域連合」が運営します。

北浦荘条例の全部改正

平成20年4月1日から「指定管理者制度」を導入するため、条例の全部が改正されました。これに伴い、使用料は下の表のとおり改正されます。

区 分		個室利用	入浴のみ
市内	子ども(小学生)	500円	200円
	一般(中学生以上65歳未満)	700円	400円
	65歳以上	500円	300円
市外	子ども(小学生)	500円	200円
	一般(中学生以上)	900円	400円
共通	障がい者	500円	200円
回数券	子ども又は障がい者	2,000円	
	一般(中学生以上)	4,000円	
	市内65歳以上	3,000円	

※小学生未満は無料。回数券は各11枚つづり。

- ①年額18万円以上の公的年金を受給している方は、保険税及び保険料が天引き（特別徴収）されます。
- ②1期ごとの税額の負担感を軽減するため、暫定賦課をやめ、本算定を7月に前倒しし、7月以降8期（7・8・9・10・11・12・1・2月）と、これまでの6期から納税回数を増やします。

第4回定例会の経過

〔12月〕

11日 本会議

・開会

・会議録署名議員の指名

・会期の決定

・諸般の報告

・議案の上程、説明、質疑

採決

12日 休会（議事整理）

13日 本会議

・一般質問

14日 本会議

・一般質問

・追加議案

・閉会中の所管事務調査

・閉会

議会メモ

議会の呼称は：…
議会の呼称は、定例会、臨時会の別に順次回数を数えます。曆年更新を通例としているので、平成20年3月開催予定の定例会は、「第1回定例会」となります。
また、議案番号も曆年更新となります。

意見書

議員提案による次の意見書が可決され、内閣総理大臣を始めとする国の関係機関に提出されました。

■ドクターヘリ配備への財政支援と救急医療体制の整備を求める意見書

本年6月「救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法」が公布されました。1分1秒を争う救急医療の「切り札」としてドクターヘリの配備が強く望まれています。特に、へき地や山間部においては、患者がどこにいても短時間内に治療や搬送を行うことが出来るドクターヘリの配備は当面の急務と言わねばなりません。しかし、日本では平成13年度からドクターヘリ導入促進事業がスタートしましたが、現在、11道県12機の運行にとどまっています。

よって、政府においては、救急救命に大きな効果を上げるドクターヘリの配備に向けて、財政支援を行うとともに救急医療体制の整備に必要な措置を早急に講ずるよう、次のとおり強く求めます。



ドクターヘリ 茨城県でも導入が望まれます

- ① 国が整備に必要な財政を支援すること。
- ② 運行費を支給するなどの財政措置を講ずること。
- ③ フライトドクターや看護師などドクターヘリ関係医療スタッフ、患者を受入れる救急救命センターなど救急医療体制の整備充実を図ること。

議長が国会対策委員に



全国市議会議長会国会対策委員会の委員に、行方市議会議長が委嘱されました。

12月3・4日に、「平成20年度地方税財政対策に対する実行運動」が行われ、額賀財務大臣をはじめ関係国会議員への陳情に行きました。

今後も地方分権時代に相応しい地方税財源の充実強化を図るため、委員として、政府・与党及び関係各省庁に強く要望してまいります。

◆議会へ請願・陳情される方へ◆

- 請願・陳情とは、市民が市政についての要望や意見を直接「議会」に提出する方法です。
- ※請願書（陳情書）はその要旨、理由を簡単に分かりやすく書いてください。
- ※提出年月日、提出者の住所、氏名を書いて押印してください。
- ※請願書は、1人以上の紹介議員が必要で、表紙に自筆による署名及び押印が必要です。
- ※紹介議員がつかないときは、陳情書としてください。
- ※道路等は簡単な地図、略図、図面等を付けてください。

（表紙例）

請願（陳情）書 紹介議員 署名 印

（内容例）

○○○についての請願 （陳情） 1. 要旨 2. 理由 平成 年 月 日 請願（陳情）者の住所 氏名 印 行方市議会議長 殿

次の定例会は
3月4日（火）
開会予定です。

傍聴してみませんか？

本会議の傍聴は自由です。会議当日、先着順に受け付けします。傍聴席は44席です。
定例会は、3・6・9・12月の年4回開催されます。
議場は玉造庁舎にあります。



一般質問

ここが聞きたい!

第4回定例会では、7名の議員が登壇し、市政全般にわたる重要課題について、市執行部の考えをただししました。その質問と答弁を要約して一部掲載します。



高橋正信 議員

自動体外式除細動器（AED）の推進について

問 心臓発作や脳卒中で人が倒れたとき、すぐに行わなければならないのが救命蘇生術です。具体的には心臓マッサージや、このAEDがあります。そこで、本市には現在AEDが何台設置されているのか。また、AED講習の受講者人数はどのくらいになるのか伺います。そして、本市として今後どのように取り組むのか、市長のご所見を伺います。

答 市長 現在の設置台数は、高校、医療機関、ゴルフ場等に7台、市保健センターに3台です。今後、学校、スポーツ、公共施設等の人が多く集まるところを中心に計画的に設置を検討していきます。
また、講習会は、消防署で市内の

問 現在、市職員で講習を受けている人数はどのくらいでしょうか。

各種団体から依頼を受け、平成17年394名、平成18年402名、平成19年は現在まで210名が受講しています。なお、市として、全職員を対象に来年1月から6月までの期間を目的に、普通救命講習の受講並びに終了証の取得義務付を検討し、関係機関と協議を進めています。

答 市民福祉部長 保健師が4名、事務職員が2名と少ない数字の状況です。

問 いずれにしても非常に少ない状況です。周知徹底をきちんとしていただきたいと思えます。また、AEDは自治体で何台という単位ではなくて、何十台という取り組みですから、市の施設そして小・中学校への設置を早急にしたいと思いますが、いかがでしょうか。



答 市長 ほかの自治体でもかなり学校への設置がされていますので、前向きに検討していきます。

パーキングパーミット制度について

問 最近、公共施設はもちろんのこと、ショッピングセンターや病院、ホテル等で身障者マークのある駐車場を目にするようになりました。しかし、障害のある方からは、障害のない普通の人が車をとめてしまっているという苦情も聞きます。

佐賀県などでは身体障害者用駐車場利用証制度、いわゆるパーキングパーミット制度を実施しています。そこで、本市でも本当に必要とする人のために実施してはと思えますが、市長の見解を伺います。

答 市長 茨城県とも検討しながら、いろいろな角度から検討して、今後対応していきたいと思えます。

神栖市では、来年2月からもう実施の運びだと聞いています。どうかよろしく願います。

いじめ対策について

問 2006年度、全国の国公私立の小・中・高校が認知した件数は、前年の約2万件から6倍以上にふえ、12万4,898件だったことが、文部科学省の問題行動調査でわかりました。そこで、本市において学校現場でのいじめの実態、そして日常的な子

供へのアンケート調査はどのように行われているのか。また、いじめ防止対策にどのように取り組まれているのかお伺いします。

答 教育長 本年4月に、平成18年度のいじめの調査を行いました。その結果、小学校10校で56件、中学校4校で10件のいじめがあったと報告を受けました。いじめの定義が変わり大変多くなりました。
アンケートは、各学校で定期的に行っています。

いじめの防止策は、人間としての生き方を学習する道徳や、クラスや学校の問題を話し合う学級活動などに力を入れ、また、小さなサインを見逃さないよう、指導主事や相談員を定期的に学校訪問させ指導しています。

問 いじめる側はいじめる理由を必ずつくりません。しかし、いじめていい理由など絶対にあります。いじめは100%いじめる側が悪い、このような考え方を徹底すべきだと思いますが、この点はいかがでしょう。

答 教育長 議員のおっしゃるとおりだと思います。そのとおりです。
これから行方市を、我が国を担う大事な大事な子供たちです。行政サイドからも、教師そして子供たちに対してできる限りの支援をしていただければと思っています。



宮内 正議員

玉造統合幼稚園建設の瑕疵担保について

問 6カ所に及ぶ不具合が発生したが、どういふことなのか。現在行方市は未曾有の財政危機にありながら、現状を理解できない。行政姿勢が残念でたまらない。

答 市長 補修の対応は、基本的に施工業者が行うことになりましたが、工事請負業者が破産し手直しができない状況です。設計管理業務を行った委託業者に対して、状況の把握と不具合の原因を特定することを指示し改善に努めています。早い段階で不具合をなくすよう随時対応していきます。

答 教育長 請負業者が破産している状況ですので、委託業者、下請業者、メーカー等に協力依頼し、対処していただいています。

答 教育次長 床の不具合を確認し、床材に接着剤での圧着や交換をするなど補修を行っています。これ以外でも不具合が発生することも予想されますので、職員とともに十分注意を払い、

幼児教育に取り組み環境整備に努めていきます。

答 財政課長 管理業者に瑕疵担保責任を問うことは困難であると判断しています。結果的には補修工事は、市が負担せざるを得ないということです。

問 私が知る範囲では、有償契約において契約の目的に隠れた瑕疵、欠陥があるとき、ものを引き渡した人が負うべき担保責任と理解している。元請業者が倒産した次には、管理業務を委託した(株)桜設計事務所はその責任が発生すると思うが。

答 教育次長 管理業務を行った業者に対して瑕疵請求は難しいとの判断から答弁をしました。

問 契約代金756万円の管理業務で、(株)桜設計事務所は何を管理するのか。

答 教育次長 施工業者が、工程表等に基づき、工程どおりにきちんと対応できているかどうかの管理業務をしています。

問 不具合が発生したのは、指名選考委員会の機能が十分に発揮されていないかと思うが、委員会では何を調査したのか。

答 副市長 具体的な審議の内容等は、規定上公開できませんが、学校教育課から推薦があった業者を、規定の事項に沿って総合的に審査した結果、選考

に誤りはなかったと考えています。

問 県管理課で確認した折、(株)山形工務店鹿行営業所は存在していなかった。当時副市長も同様の内容を管理課で確認しているはずである。

答 副市長 以前にも資格登録の確認が不十分だったことは、お詫び申し上げてきました。実例の判例があり、契約そのものは有効であるという判断に立っています。

問 今後再び繰り返さないよう、一つの戒めとして肝に銘じて指名委員会をやっていただきたい。設計書どおり管理業務がなされていたなら、不具合は発生しないと考えるが。

答 教育次長 竣工検査後に発生した問題ということもあり、適切に対応していかなければならないと考えます。財政課等とも検討協議をし、瑕疵請求は管理業者に対して行うことは難しいという判断から、修繕は、市として対応していかなければならない状況にあります。

問 4万市民の血税も入っているでしょう。私は理解できない。
13社指名し、10社が辞退するのは異常事態と思うが。

答 副市長 10社の辞退は非常に残念なことではありますが、選考委員会では、個別に業者から事情を聴取する手続もありませんし、辞退は自由であります。

問 契約書の定款すべてが有効だと思いが。

答 財政課長 契約書には、確かに瑕疵担保の条項があり、補修や損害賠償を請求することができる記載されていますが、現実的に補修をさせることは困難です。

答 副市長 破産した企業に対して瑕疵担保責任は、基本的に問えません。

問 (株)桜設計事務所には瑕疵の責任はないのか。

答 財政課長 契約条項に基づき、瑕疵を立証することが可能なのか、たまたま判断しています。

答 総務部長 市としては立証が困難であるので、現時点では瑕疵責任があるとはいえないと判断しています。

問 修理をした会社があるようだが。

答 教育次長 市内の野口建築所に対応していただき、材料等はメーカーで対応したので、工賃等の請求はいただいています。

問 今以上に真剣に取り組んでいただきたい。(株)桜設計事務所手配させた材料代を後に支払うことはないか。

答 教育次長 市が支払うことはありません。



高柳孫市郎議員

学校適正配置について

問 小・中学校統廃合、地区説明会の内容、今後の進め方について伺います。

答 市長 市にとって人材育成を図るためにも、学校教育は最重要であると考え、市の厳しい財政事情の中でも重点事業としてとらえ、鋭意努力していきます。

学校等の適正配置は、近年の少子化等の影響により、児童生徒数が著しく減少し、子供たちへの教育効果を考えての場合、現在の学校規模のままでよいのかと考えました。子供たちにとって適正な規模、適正な配置の学校において、効果的な教育を施すことが、子供たちにとっても将来を見据えた、市にとっても重要ではないかと考え、平成18年度行方市教育施設適正配置検討委員会に対し、適正配置に対する基本的な考えについて諮問し答申をいただきました。

主な答申内容は、「小学校は学年2クラス以上が望ましい」「中学校は最

低限、学年2クラス以上の規模が必要である」ということでありました。

この答申を受け、平成19年度教育委員会に対し指針を示しました。内容は、答申を尊重し、市総合計画を始めとする諸計画の整合性を図りつつ、新たな教育制度の動きにも配慮をしながら、保護者や地域住民との十分な協議を実施することにより、具体的な適正配置計画策定に取り組みすることとしています。

指針を受けた教育委員会は、答申と指針に基づき、基本構想、基本計画を策定するため、学校等適正配置計画策定委員会に諮問し、現在検討をいただいています。また、12月6日付の茨城新聞で報道がありました。また、県内44市町村ある中、本市以外にも12市町が統廃合の実施もしくはそれにに向けた検討をしているようです。

県教育委員会でも、小規模な公立小・中学校の統合を促すために、独自のガイドラインを年度内に策定するとのこと。市教育委員会からのヒアリングも実施されるようですので、県のガイドラインとの整合性を保ちながら、計画を策定していただきたいと考えています。

いずれにしても、学校の統廃合に伴う適正配置の実施は、学校が単に教育施設の性格以外に地域の象徴でもあり歴史でもあることから、合意形成に時間を要することと考えられますので、地域代表でもある議員各位の大局的見地に立った助言・指導をお願いします。

答 教育次長 地区説明会の中で、参加者からたくさんのご意見、要望等いただきました。ご意見、要望は、策定委員会へ報告しながら、計画策定の貴重な検討材料となつていきます。今後、市のホームページに会議の概略を掲載していきたいと考えています。



学校等適正配置計画策定委員会

行方市水道料金について

問 行方市の水道事業については、旧3町の料金が異なっている現状であります。今回、行方市水道料金検討委員会が設置をされ、その中で話し合いが行われ答申がなされました。市長に考えをお尋ねします。

答 市長 水道料金検討委員会の答申は、去る11月14日に堀田委員長から答申をいただきましたが、市の水道施設は、市民生活や社会基盤を支える重要なインフラであり、非常に重要な施設と考えています。

水道水の安定的かつ持続的、さらに安心・安全な水の供給をするためには、

水道事業の将来にわたつての健全なる経営が求められています。近年、各地で地方自治体の財政難が叫ばれるのを多く耳にしますが、公営企業の運営は、独立採算経営を目標に経営内容の改革が求められています。

行方市も厳しい財政運営を余儀なくされており、これまでのような水道事業に対しての繰出金の捻出が非常に困難な状況となっております。公営企業体としての業務体制の見直しを進めるさらなるスリム化と簡素化を推進し、経費の節減を図ると同時に、3地区水道事業の統一と料金の見直しをできるだけ早く実施していきたいと考えています。

水道事業においては、企業努力をしていただき、市民が安心・安全な水を使えるよう、お願いします。



イベントなどで水道利用を推進するPRを行っています



高木 正議員

農業振興策について

問 基幹産業である農業の育成振興策について、市の役割の重大性を認識し、その対策は急務である。また、きめの細かな地域に根ざした品目横断的な対策の育成がその基礎である。具体的事例をもって答弁を問う。

答 経済部長 市内には大小を含めて相当の生産組織があります。この組織の強化、情報収集や発信、さらにその中に行政が入って一緒に交歓できる場がまず一番大事なことだと思います。

問 先日、私は、地域の若い営農者団体の会合に出席する機会を得た。そこでは自分の作物の情報交換、価格又は後継者問題等、現在の日本農業の基本的な問題等について活発な話し合いがもたれていた。農業育成の第一歩がここにある。基礎的な分野の若い営農者の育成が必要ではないか。

答 経済部長 10年先、20年先を見据えた生産組織の強化の議論を現在進めています。



麦作の現地検討会

米軍再編による被害地域への具体的対応、振興策及び生活補償について

問 対象地域住民への具体的行政の実施計画の指針を問う。

答 市長 防衛省告示により再編交付金として、1億2,789万6,000円が内定されました。交付金の考え方は、負担のふえる地域における住民生活への特例措置という趣旨でありますので、これに基づいて活用を図りたいと考えています。

厳しい財政状況下における補助事業のあり方について

問 危機意識を根幹とした行政がなされなければ、行方市の将来は望むべくもない。その趣旨からの補助金の正しいあり方を問う。

9月議会において、私立のぞみ幼稚園への外溝工事、施設整備整備に對し、1,000万円の補助事業が議決されたが、工事はすべて平成19年3月末時点で完了している。要項の作成がない時点での補助金決定の根拠を問う。また、交付要項を設定する段階で現地確認はしたのか。

答 教育長・教育次長 要項を設定する段階では、現地を確認していませんでした。

答 市長 その当時は、工事はすべて終わっていない、そのように思っていました。

問 仮にも税金1,000万円である。ましてやこれだけ財政が厳しい行方市である。工事が終わって、半年後に現地確認をせず税金の使用を決めるのか。

答 教育長 教育委員会は月に1回開かれますが、その中でこのことについて詳しく協議したという記憶がありません。今後はこのような重大なことは教育委員の皆さんと協議するということを肝に命じていきたいと思えます。

問 まさしくうっかり、又は確認もせずに物事が進められていく行政は、市民に知られたら大変なことになる。そういう行政だと思われたら、議会

も含めて信頼関係がすべてなくなる。行政ロスも生まれると危惧する。また、解釈の違いで1,000万円の補助事業の議決はしたが、現在検討中とのことだが、いつ頃支出する予定か。

答 教育次長 検討中であって、請求の事情は受けていません。

問 工事後に補正を組んで、現場確認もせず補助金の認定をした行政は今までにあつたか。

答 各部長 ありません。

問 先日、県庁にも聞いてきたが、「そのような補助事業はあり得ない。ましてや私立への補助事業はより慎重であるべき」との見解であった。なぜ今回こういうことがあつたのか。いまだに解釈の違いだけで交付がストップしているのか。思い込みで1,000万円使用されたらたまらない。どうするのか。

答 財政課長 今執行の仕方を検討していると思えます。請求もなく支出しないということになれば、不用品額ということになってきます。

議決はどうなるのか。議決したから支出しろということではない。解釈の違いが解決しない限りは支出できないはずである。議会としては本質的な問題である。



小林 久議員

道路行政について

問 平成19年度の道路改良・新設工事に当って計画・実施に至るまでの市の方針はどういう考えで進めたのか。

答 市長 市道認定路線は7,049路線、延長約1,774キロメートル、舗装率は44・05%となっています。狭隘区間の拡幅や未舗装区間の改善に努めながら現道の維持補修を行っています。

道路網の整備は産業の展開や市民の生活に直結する基礎的インフラの問題であります。道路改良要望は、合併をして2年を経過した今でも200路線を超えている状況にあり、財政的な事由のみならず地権者の同意も一部得られていないところもある等の理由で、十分に対応ができていない現状です。市の道路整備計画が策定されていなかったため、平成19年度は継続中の路線48路線のうち、今年度完了予定の6路線を含む29路線を予算化し、整備計画をしました。19路線についてはやむを得

ず休止をし、次年度以降に予算化していきたいと考えています。

答 建設課長 平成19年度の事業箇所は、予算が平成18年度より大幅に縮小されたことで、維持補修の予算確保も新設・改良箇所の予算配分も思うように行かなかつた状況でした。事業継続中の拡幅改良箇所へは、少ないながらも極力多く工事費へ配分し、事業の早期完成を目指しているところです。

維持補修費は、全財源を一般財源に頼らなければならぬことから予算確保も非常に厳しく、区長からの補修等の要望にもすぐこたえられない状況です。また、平成18年度に測量等を実施してあつた箇所が平成19年度は事業を休止せざるを得なかつた箇所も多くあります。



維持補修による安全管理に努めます（繕沢）

問 合併当初旧3町合わせて242路線の道路整備要望がありました。平成20年度からの整備計画は決まったのか。また、何を基準に進めるのか。

答 市長 平成20年度策定する市道路整備計画では、都市計画マスタープランの中で、幹線道路の位置を市道の実態調査に基づく道路改良及び維持補修計画、狭隘道路の環境整備及び改修等を、その他平成18年度策定済み、平成19年度策定中の冠水・浸水地区の排水整備計画の事業化も盛り込んだ計画としています。

財源は、道路整備のための補助等が少しでも多く受けられるよう、各種補助事業を積極的に取り入れ、地域で一日も早く安全で安心して暮らせるための道路をつくっていききたいと思つています。

答 建設課長 道路整備計画策定の手順は、最初に建設課職員で改良要望の出ている路線及びそれ以外、中には行方市まちづくり計画で策定した13路線も含まれていますが、改良をすべきと思われるところの路線の総点検をし、全線改良、部分改良で十分機能できるもの、排水整備等をすれば十分機能するもの、単に補修だけでよいものなどに仕分けをし、それぞれの整備にかかる概算費用（用地代、測量費用、工事代、補償等も含む）を算出し、さらに、どのような財源が充てられるかを精査した後、道路整備計画策定委

員会（仮称）に図り、事業化の優先度等を検討していききたいと考えています。

200以上の道路を全部比べるのではなく、地元の要望等も踏まえ、旧3町で道路行政が違っていたのが、なかなか一緒になるはずがないので、そのような旧3町の奪い合いでなく、やはり行方市全体として見ていただき、地元区長などを先頭にして優先順位を、それで限られた中で改良・新設と。また維持にも努めていただきたい。

市長が先頭になって執行部とよく協議をいただいて、市民・住民から託された路線がなるべく早く、時間をかけないで完成するようにご尽力のほどをお願いしたい。



道路改良を進めています（手賀北部）



栗原 博議員

百里基地・茨城空港対策について

騒音エリアについて

問① 騒音のエリア地域内と地区外の事業実施の今後の方針、考え方をお尋ねしたい。

答 市長 障害防止工事の助成、民生安定事業、民間を対象とした住宅防音工事や、再編交付金の交付、それぞれの趣旨に沿った事業を適切に展開していきたいと考えています。

問 行方市は百里基地があるために、特殊な地域と私は判断している。騒音に対する対策の経過を教えてください。

答 企画課長 騒音防止対策等は学校関係の建築等で行われてきました。また、民生安定施設の助成で道路、防災無線等が、特定防衛施設周辺整備調整交付金で道路、消防車両、幼稚園が、住宅防音工事関係で一般住宅の防音が行われてきました。

問 地域住民から騒音測定器をふやして欲しいとの要望があるが。

答 企画課長 今年度、八木蒔地区学習センターに設置することが決定になりました。そのほか市内何力所か、飛行コース等の変更に伴い騒音等が激しい地区への設置の要望を出しています。

問② 騒音の迷惑料約7,500万円を、現在どのように運用しているのかをお伺いしたい。

答 市長 騒音で生活に影響が及ぼされている現原、立花地区の市道整備や消防車、消防機庫、防火水槽や公園整備などに活用しています。今後この地区を重点的に引き続き整備などを行っていくつもりです。

問③ 在日米軍再編交付金約1億2,700万円が決定され、10年間交付されるが、どのように計画、運用していくのか考えをお聞きしたい。

答 市長 当面の方針は、騒音区域や再編訓練により影響のある地域を中心とした地域振興施策を選定していきたくと考えています。10年間の交付金案とその見込み額などを見極めながら、計画的かつ効率的に活用していきます。

問 この交付金は時限立法のような考えで、5年後から約10%ダウンし

ながら交付されてくるのか。

答 企画課長 間違いないと思います。平成19年度はソフト事業を中心に基金等の事業で取り組み、平成20年と合わせて事業等も考えています。

問④ 基地等への連絡道路など、ハード事業の整備等について考えをお聞きしたい。

答 総務部長 事業主体が国及び県となります。水戸市方面及び東関東自動車道水戸線、県道紅葉石岡線、上吉影岩間線や新規県道百里飛行場の工事が本格的に進められています。

茨城空港整備について
問① アクセス道路整備の進捗状況についてお聞きしたい。

答 総務部長 現時点では明確化されていないのが現状です。主要地方道水戸神栖線、小川鉾田線や一般道大和田桃浦停車場線の改良工事の実施を強く要望しています。

問② 調整池整備で放流される放流水についてお聞きしたい。

答 総務部長 調整池は、飛行場滑走路北西端地区の北側調整池と、タミナルビル緑地に接して南側調整池の2つが整備されています。それぞれ流域の土地改良区にも承認を得ているようです。

問③ ターミナルの中の市のPRコーナーの設置について、どのような活動をし、要望しているのかお伺いしたい。

答 総務部長 ブースの大枠や、観光物産PRの方針が決定されていないので、具体的な計画が策定できないでいます。本市の紹介などの企画展開を検討したいと考えています。

答 企画課長 行方、鉾田、小美玉の3市で会議を持っているところです。

行政改革について

問 市長は常日頃「行政改革の中に職員の定数削減をする」と言われているが、具体的に、今後どのような削減を考えているのかお聞きしたい。

答 市長 具体的な方針は、退職者の補充は新規採用職員を前年度退職者の30%以内に抑制し、平成17年度から平成27年度で115人、23.7%を削減し、職員数370人を目標とします。さらに、個別事業の見直し、民間活力の導入や非常勤嘱託職員及び臨時的任用職員の活用、組織機構の見直しなどを行い、必要最小限の人員を配置し、可能な限り職員数を削減させることを基本とします。





横田 太一議員

財政問題について

問 行方市の財政状況は、主だった財政分析指標で見ると、経常収支比率が93・2%、公債費負担比率18・7%、実質公債費比率17・8%、積立金残高比率は15・2%で、県内市町村平均の33・1%の半分以下といういづれも悪い数値となっているのが現状である。要するに、行方市の財政は多額の借金の返済に追われ財政の硬直化が進み、将来の子供や孫たちのために備えるべく貯金が乏しいという非常に厳しい状況にあり、まさに未曾有の財政危機に瀕している。

答 このような財政を再建するには、やはり自主財源の確保が大事である。本市の基幹産業である農業をはじめとする産業の振興、茨城空港や東関東自動車道水戸線の延伸を踏まえた地域振興策など税源の涵養を図るための施策も必要と考える。また、財源確保策である市税の収納率向上や公有財産の処分、使用料、手数料の見直しなど以外に、財源の確保について、若者や子供たちが夢を持って市長の考えをお聞きしたい。

市長 自主財源の確保には、8

月にインターネット公売を県内市町村で初めて取り組み、今月には、不動産の単独公売で2件を売却しました。来年度、都市計画課に課内室を設置して、今度以上に茨城県とも連携しながら複合団地等への誘致活動に積極的に取り組む考えです。茨城空港の平成21年度開港は、東関東水戸線の開通が見込まれ、交通利便性が飛躍的に高まり、行方市も、この新たな展開を産業振興に結びつけるため、施策の具体化を検討していきます。

新庁舎について

問 行方市の財政は、「未曾有」の財政危機に瀕している状況の中、庁舎建設はかなり無理があるように思われる。もし断行するならば、市民がかなりの痛みを伴わなければならない。私は行方市の未来をつくるのは行政や議会の仕事であると自負しているが、行方市の未来を担うのは我々の子供たちであり議員や行政の代表である市長をはじめ執行部幹部は、行政をつかさどるものである前に地域に生活する市民として、未来を託す子供たちに財政負担を、そして痛みを負わせてよいのか。改めて新庁舎の建設について市長の考えをお聞きしたい。

答 市長 ご指摘のように、行方市の財政状況は大変厳しい状況であり、国の財源に依存する本市を取り巻く状況はより厳しくなってきたと十分認識しています。

このような状況を踏まえて、合併

協議事項、また、検討委員会からの答申や議会の意見を含めながら、執行部としては建設を行う計画で進んでいます。基本は合併協議会の約束事項でありますから、この期限内には庁舎建設を行う計画のもとで動いているのが実情です。

全国学力・学習調査状況について

問 今年4月、文部科学省が全国学力学習状況調査を行ったが、調査結果について、教育委員会としてはどのように取り組んだのかお聞きしたい。

答 教育長 学力検査の結果につきましては、小学校では、国語の知識に関する問題は、全国、県よりポイントが高くなっていますが、国語の活用、算数の知識活用については、わずかですが、全国、県のポイントに至っていません。

中学校に関しては、4つのテストすべて、全国、県の平均正答率のポイント以上となっております。さらに数値が上がるよう、教育委員会の指導室並びに指導主事、そして市を挙げて学力向上対策委員会などで分析、話し合いを通して学力向上に努めたいと思います。

最後に 我が郷土行方市の財政再建を進めるには新たな財政確保が不可欠であるという観点から、先ほども市長にお聞きしたように、中長期的な施策をとらざるを得ないかもしれませんが、何としても税源の涵養を図るための施策を講じなければなら

ないと考えます。そこで、今早急に取り組まなければならないと考えているのが、茨城空港の開港に伴う行方市の地域振興策の策定であります。今世界はグローバルの時代であります。特に東南アジアと日本との航空貨物は年々急激な勢いで伸びています。また航空貨物における物流スタイルも年々進化を続けており、航空貨物を専門に扱うインテグレーターや航空会社などは生き残りをかけてさまざまな形に変貌しています。特に日本の玄関口である成田空港や羽田空港は貨物の取り扱いにおいてパンク寸前の状態と聞いております。茨城空港の開港を目前に控え、成田空港や羽田空港の物流の受け皿として行方市がどう取り組むか否かによっては、行方市の将来の展望が大きく変わるのではないかと考えています。こういう変化の激しい時代だからこそ時代を読む力が問われます。

時代のニーズを的確に把握することによって、将来の明るい展望が開かれるのであります。

子供たちが学校を卒業しても自宅から通える就職先が今の行方市には非常に少なく、就職に困る若者が大変多いのが現状です。このような状況を打開するには、地域の特性を生かし時代に合った投資的事業を取り組むことが必要であり、それが我々に与えられた使命であると考えます。ぜひ行方市長はじめ執行部におかれましては、行方市の更なる飛躍発展のため、なお一層の努力をされますこと期待します。

委員会 レポート

今年度実施した行政視察研修の概要についてレポートします。



議会運営委員会

9月25日～26日

特別委員会が審査

神奈川県秦野市議会

予算は議長を除く全議員で構成する「予算特別委員会」に、決算は12名の議員で構成する「決算特別委員会」を設置し、これに付託して審査を行っていた。この委員12名は、各会派の所属議員を按分し選出している。

予算は、特別委員会内に4分科会を設置し、より専門的かつ効率的な審査が行われていた。決算は、審査時間を質疑・

答弁を含め1,440分としていた。一般質問及び質疑は通告制を採用していた。通告内容は3項目以内とし、その内容は具体的に明記されていた。発言順位は、抽選を行い決定していた。質疑も同様に行っている。

当市議会においても、予算及び決算審査の特別委員会の設置に向け、協議検討を行っていくことが必要と考えます。

今後の議会運営に対して、大変有意義な研修となりました。



議会メモ

委員会付託とは…

議案をより専門的・効率的に審査するため、それぞれの所管の委員会、又は特別委員会に付託することを行います。委員会での審査結果は、本会議で委員長によつて報告されます。

通告制とは…

議員が発言を求める場合、あらかじめ議長に発言の要旨等を知らせることをいいます。これは、発言者数や内容を知ること、発言順序などの円滑な議事整理を行うためです。

会派とは…

市政に対して、同じような考え方をもちた議員同士が自らの政策の実現や発言権の確保などのために、集まり活動をしているグループをいいます。現在、行方市議会では会派は結成されていません。

予算決算委員会が審査

静岡県沼津市議会

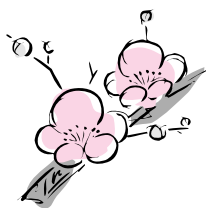
議会運営委員会では、予算及び決算審査における委員会付託の方法、また、一般質問及び質疑の通告方法について、調査を行いました。

平成19年4月からの地方自治法の改正に伴い、複数常任委員会制を採用している。

一般質問及び質疑は通告制を採用していた。通告書の内容は、具体的かつ理解しやすい表現に努め、質問項目を大・中・小項目の分類を用い、質問の焦点を絞っていた。

また発言時間は、答弁を除き1人20分以内とし、会派所属議員が2人以上の場合はその所属議員数に応じ、会派内で適宜配分調整することを行った。

予算・決算は、「一般会計予算決算委員会」と「特別会計企業会計予算決算委員会」を常任委員会として設置し、これに付託して審査を行っていた。委員の任期は1年で、全議員が半分に分かれ、交互に所属することになっていた。沼津市議会では



議会トピックス

市の現状を検証!! 行方市総合行政推進委員会を設置



市民とともに財源確保と行財政の安定化を図り、地域発展に貢献することを目的に、全議員で構成する「行方市総合行政推進委員会」を任意に設置しました。

- ①市の行財政の現状把握のための研究及び協議
- ②市政のあり方の研究及び実現するための政策についての提言等
- ③広く市民・各種団体等との連携・協力をし、自

らの意識向上に努める。
④その他、本会の目的を達成するために必要な事項を事業として行い、月1回、テーマを決めて開催しています。これまでに、「庁舎建設について」、「行政改革について」を協議しました。

今後、市の現状を検証し、市民が望む市政を考え、適正な市政運営の確保と政策実現のために陳情・要望、又は提言を行っていきます。

市の環境整備を促進!! 百里基地・茨城空港対策委員会を設置

航空自衛隊百里基地及び茨城空港に関わる行方地域の環境整備を促進し、地域発展と福祉の向上を図ることを目的に、15名の議員で構成する「百里基地・茨城空港対策委員会」を任意に設置しました。

要望及び調査研究
②その他、本会の目的達成に必要な事業を行っていきます。
米軍再編による百里基地への訓練移転と開港にある茨城空港のあり方について、地域住民はもとより、市全域への影響を考察し、健全化と空港の利活用の促進に取り組んでいきます。

①百里基地及び茨城空港に関する行方市の環境整備・騒音対策に関する陳情、



茨城空港イメージ図

議 会 日 誌

10月

- 2日 東関東自動車道水戸線潮来～鉾田間建設促進期成同盟会要望活動
- 9日 国道354号整備促進協議会要望活動
- 10日 総合行政推進委員会
- 11日 県北鹿行市議会議長会
- 15日 広報委員会
- 15～16日 鹿行広域事務組合議会視察研修
- 22日 国会対策委員会
- 24日 県市議会議長会定例会
- 25～26日 議会運営委員会行政視察

11月

- 8～9日 県市議会議長会議員研修会
- 12日 百里基地・茨城空港対策委員会
- 14日 総合行政推進委員会
- 16日 市町村負担金審議委員会
- 22日 第3回臨時会 総務委員会
- 26日 建設委員会
- 27日 経済委員会
- 水戸神栖線・玉里水戸線道路建設促進期成同盟会要望活動
- 茨城空港関連道路整備促進協議会要望活動
- 28日 教育厚生委員会
- 鹿行広域事務組合議会定例会
- 29日 鹿行議長協議会議員研修会
- 議会運営委員会

12月

- 3～4日 国会対策委員会
- 11～14日 第4回定例会
- 11日 議会運営委員会
- 14日 議会運営委員会 広報委員会
- 19日 鹿行議長協議会定例会

議会を見学したよ!!

授業の一環として、12月7日に羽生小学校の児童が議場を見学に来ました。



市民の声

～行方市によせる想い 20歳の意見特集～



大久保 好二
(富田)

20歳を迎えた私が目指したいのは、「責任感のある人間」である。「責任」というと、その意味を「何らかの失敗をしたときに自分の身体を賭けること」と理解する人が多いだろう。近年、食品などに関する企業の管理

体制がしばしば問題になっているが、そのたびによく出てくる「あの責任」である。

私の言う「責任」というのは、それとは少し違って、「自分の言動の理由が説明できること」という意味である。なぜなら、「賭ける身があるほど偉くない」というのももちろんあるが、より厳密には、「自分の思い通りに世界は動いていない」からである。たとえば、日々の生活に

において、何気ない行動や言動が、意図に反して人を傷つけるということによくある。そのようなときに、自分の振る舞いの意図や理由を、傷つけてしまった人に説得的に説明できるようにすることが、私の考える「責任」である。

自分の身を渡すときだけに果たす「責任」とは違って、不断の努力が求められるものだが、あきらめずに頑張っていきたい。

参加し、市の発展に貢献していきたいと思えます。



方波見 尚美
(繁昌)

少子高齢に伴い、我が行方市も年々人口が減少していると思えます。私自身、高校から地元を離れてしまいましたが、年に数回帰省することに、市の活気が衰えているように感じまし

た。例えば、夏に行われる祇園祭に参加している子供たちの数が、私たちの幼少時代に比べて減少してきているということ。昔から受け継がれている伝統が衰退していくことは、とても悲しいことです。さらに市を向上させるため、交通機関の整備や民間施設を充実、伝統の復興などに取り組み、活気のあるまちづくりを望んでいます。成人した現在、こういっただ市の取り組みに積極的に



大切に、農作物を中心とする産業をもっと全国にアピールして欲しいと思えます。私は現在実家を離れ一人暮らしをしていますが、将来は思い出の詰まった故郷である行方に教師として戻り、教育活動を通し社会の一員として地域に少しでも恩返し

(松兼幸蔵)



宮本 智弘
(玉造乙)

私が行方市で生まれ育ってはや20年が過ぎました。まだ実感はありませんが、新成人となり新たに選挙権などの権利を得たわけです。これか

らは自分の得た権利に責任を持って市政に参加したいと思えます。そこで、情報公開を徹底し、新成人をはじめとする有権者にわかりやすい政治運営をしてほしいと思えます。同時に、今回のように市民の声を聞く機会を増やして市民全体で行方市を考えていければ、行方市がより素晴らしくなると思えます。

また、今も変わらぬ歴史と自然を

たいと思っています。そして、行方がみんなから愛される市になって欲しいと思っています。

編集後記

新春を迎え、皆様におかれましてはますますご健勝のこととお喜び申し上げます。昨年を振り返りますと、日



本列島の夏は、例年になく猛暑でした。また、国内では、食品偽装を始め、消費した年金、被害、参議院選自民党惨敗によるねじれ国会など、いろいろな事件が起きた一年でした。また私たちに身近な問題として、米価低迷により、稲作農家に大きな課題が残されました。平成20年は災害がなく、安定した気候であることを願うところです。

今、私たち議員も平成20年度予算に向け、本格的に議論しながら、行方市安定のため努力しなければならぬ大事なときにあると思えます。

本年も議会だよりが、皆様に親しまれる広報紙となるよう頑張つてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

広報委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 宮内 正 |
| 副委員長 | 高木 正 |
| 委員 | 松兼 幸蔵 |
| | 岡田 晴雄 |
| | 高橋 正信 |
| | 横田 太一 |